

第3回 関係人口の意識調査 2023

関係人口が 1088 万人増に。2 割超が移住意欲あり

最多は沖縄県の 958 万人。大阪、京都の応援者が急増

2023 年 2 月 15 日

株式会社ブランド総合研究所

関係人口のうち、居住地と異なる出身地がある人は 47 都道府県合計で 4230 万人。居住地や出身地値は別に「応援したい」と思う都道府県がある人は 7497 万人。合計で 1 億 1728 万人の関係人口がいることが「関係人口の意識調査 2023」で明らかになりました。前年の結果と比較すると、応援人口が前年より 1088 万人の大幅増となっていますが、これはコロナ禍での旅行規制の緩和などの効果によるものと思われまます(出身人口は前年より 190 万人増)。

また、関係人口のうちおよそ 20%に移住意欲があるほか、地域貢献につながる活動の意欲がある人が出身者の 73%、応援者の 68%を占めるなど、関係人口は地域の活性化に非常に重要な存在であることが、この調査で明らかになりました。

「関係人口の意識調査 2023」は、都道府県魅力度ランキングなどでおなじみの「地域ブランド調査」を実施しているブランド総合研究所が 2021 年から毎年インターネットで実施している大規模調査で、今回が 3 回目。全国の 20 歳から 79 歳までを対象に、年代および性別が均等になるように約 2 万人の回答をあつめ、都道府県別に集計を行ったものです。

ちなみに、出身地と応援地が別々にある人や、出身地および応援地がどちらもない人もいるため、両者の合計が日本人口とは異なり、その時の時勢によって異なります。

■最多は沖縄県。

全国で最も関係人口が多いのは昨年引き続き沖縄県で 958 万人でした。次いで北海道が 826 万人で、出身人口より応援人口の方が多いという特徴があります。

5 位の大阪府と 7 位の京都府は、いずれも前年より応援人口が約 3 倍に急増しており、順位も上昇しています。(11 位以下の結果は次ページの表を参照)

応援人口が特定の都道府県を応援したい理由(関係性)で最も多い

のは「何度か観光した」で 27.3%。次いで「家族や親せきがいる」が 22.3%、「過去に居住したことがある」が 17.5%、「知人や友人がいる」が 13.5%、「定期的に観光している」が 9.7%と、居住や観光に関する項目が多かった(複数選択としているため、合計は 100%を超える)。なお、「特に関係はないが、応援したい」としている人も 10.9%いた。

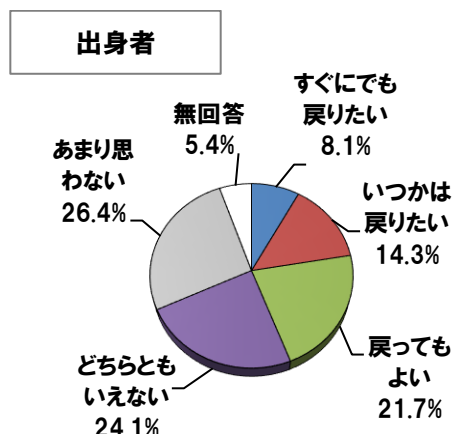
関係人口の多い都道府県 (単位:千人)

順位 (前年)	都道府県	出身人口	応援人口	関係人口
1 (1)	沖縄県	349	9,229	9,578
2 (2)	北海道	1,306	6,958	8,264
3 (3)	東京都	3,737	3,315	7,052
4 (4)	福島県	996	4,170	5,166
5 (6)	大阪府	2,398	2,660	5,058
6 (5)	福岡県	1,556	2,936	4,492
7 (24)	京都府	1,018	3,111	4,129
8 (6)	神奈川県	1,782	2,049	3,831
9 (14)	静岡県	1,348	1,814	3,163
10 (11)	埼玉県	1,651	1,412	3,063
47 都道府県合計		42,305	74,974	117,279

■出身者でUターン希望者は22%。沖縄県が最多

「出身および最も応援したい県に、将来的に住みたい(戻りたい)と思いますか」という問いに対し、出身者の8.1%が「すぐに戻りたい」、14.3%が「いつかは戻りたい」と答え、合計22.4%にUターン意欲があるという結果になりました。

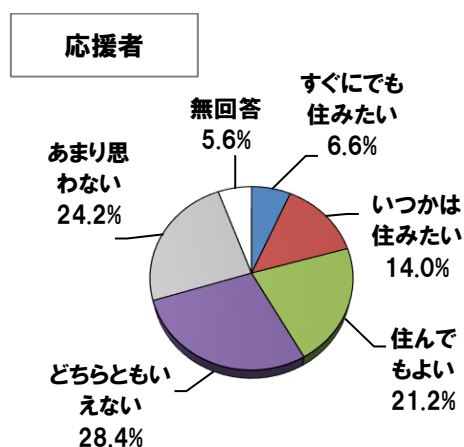
出身者の移住意欲(Uターン意欲)が最も高いのは沖縄県で14.0%が「すぐにも戻りたい」、32.6%が「いつかは戻りたい」と答え、合計では半数に近い46.6%に移住意欲がありました。沖縄県に次いで福岡県、愛媛県、熊本県、広島県のUターン意欲が高い結果となりました。



■応援者の2割に移住意欲あり

応援者では6.6%が「すぐにも住みたい」、14.0%が「いつかは住みたい」と答えるなど、合計で20.6%が移住意欲があると答えています。つまり、関係人口には強い移住意欲があり、居住人口を増やすためには、関係人口へのアプローチすることが効果的であることがわかります。

なお、応援者の移住意欲が最も高いのは東京都で39.0%。次いで神奈川県、福岡県という順になりました。3大都市圏の都府県が上位を占める中で、沖縄県が5位、静岡県が8位、大分県が13位と移住意欲の割合が高くなっています。



■関係人口の多い都道府県ランキング

順位	都道府県	出身人口	応援人口	関係人口
1 (1)	沖縄県	349	9,229	9,578
2 (2)	北海道	1,306	6,958	8,264
3 (3)	東京都	3,737	3,315	7,052
4 (4)	福島県	996	4,170	5,166
5 (8)	大阪府	2,398	2,660	5,058
6 (5)	福岡県	1,556	2,936	4,492
7 (24)	京都府	1,018	3,111	4,129
8 (6)	神奈川県	1,782	2,049	3,831
9 (14)	静岡県	1,348	1,814	3,163
10 (11)	埼玉県	1,651	1,412	3,063
11 (9)	長野県	1,001	2,056	3,058
12 (10)	兵庫県	1,630	1,155	2,785
13 (15)	宮城県	778	2,005	2,784
14 (13)	愛知県	1,470	1,257	2,727
15 (12)	千葉県	1,247	1,411	2,658
16 (7)	熊本県	909	1,683	2,592
17 (19)	長崎県	1,182	1,191	2,373
18 (18)	茨城県	962	1,314	2,276
19 (16)	広島県	975	1,250	2,224
20 (17)	鹿児島県	984	1,234	2,218
21 (22)	岩手県	765	1,201	1,966
22 (29)	山梨県	628	1,267	1,894
23 (21)	新潟県	911	918	1,830
24 (20)	群馬県	717	1,087	1,804

順位	都道府県	出身人口	応援人口	関係人口
25 (38)	愛媛県	751	983	1,734
26 (28)	島根県	340	1,290	1,630
27 (31)	大分県	535	1,088	1,623
28 (41)	三重県	689	822	1,511
29 (32)	岐阜県	702	806	1,508
30 (30)	宮崎県	660	846	1,506
31 (23)	栃木県	641	849	1,490
32 (37)	佐賀県	480	996	1,476
33 (26)	山形県	562	890	1,453
34 (44)	石川県	480	923	1,404
35 (33)	岡山県	583	805	1,388
36 (25)	青森県	502	880	1,382
37 (40)	滋賀県	465	916	1,382
38 (27)	秋田県	657	616	1,272
39 (42)	高知県	462	799	1,260
40 (36)	山口県	670	541	1,211
41 (45)	奈良県	438	731	1,169
42 (34)	鳥取県	367	741	1,108
43 (35)	和歌山県	393	672	1,065
44 (43)	香川県	416	635	1,051
45 (39)	富山県	431	584	1,015
46 (46)	福井県	366	490	855
47 (47)	徳島県	413	389	802
合計		42,305	74,974	117,279

■関係人口の73%は地域活動の意欲あり

「出身、および最も応援したい都道府県で、これまでどんな行動をしたことがありますか」との設問において、「ボランティア活動をした」、「祭りやイベントに参加した」、「観光に行った」など、地域における活動、(製品等の)購入、(コミュニティへ等の)参加、訪問、情報伝達(発信)、業務などに関する計13項目の活動と「その他」の中から複数選択してもらいました(複数選択可能のため、全項目の合計は100%を超えています。また、右のグラフは項目を一部省略して表記しています)。

1つ以上の行動を行っているのは出身者では70.7%、応援者では67.4%と、いずれも7割前後の人が地域活動を行っています。ただし、その内容は出身者と応援者では行動内容に差がみられます。

「帰省・訪問」は出身者が50.5%と多く、「観光」は応援者が45.5%と多い。そのほかに祭りやイベントへの参加、ボランティア活動など地域に根付いた活動に関しては出身者の方が多く、ふるさと納税、産品購入などは応援者の方が実施している人の割合が高いようです。

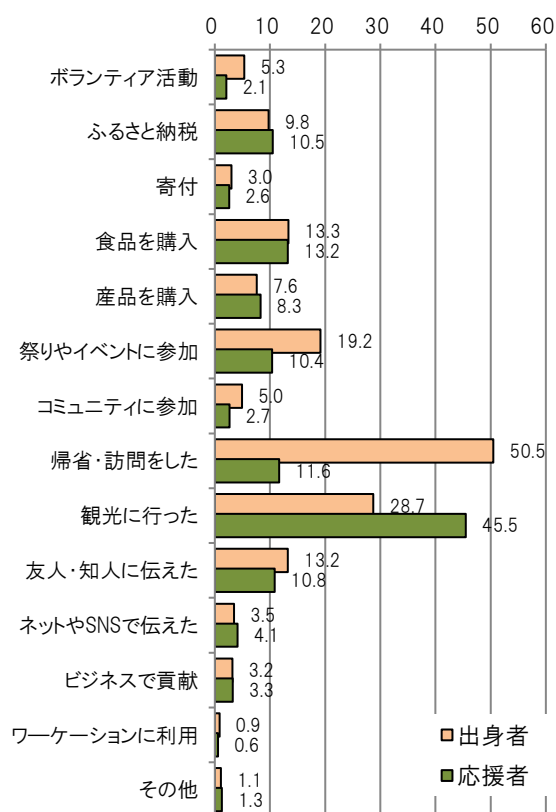
■応援者の19%がふるさと納税を希望

一方で、「これからどのような行動をしたいと思っていますか」という設問においては、出身者では67.7%、応援者では76.7%が1つ以上の地域活動を実施したいと答えており、応援者の方が高くなりました。

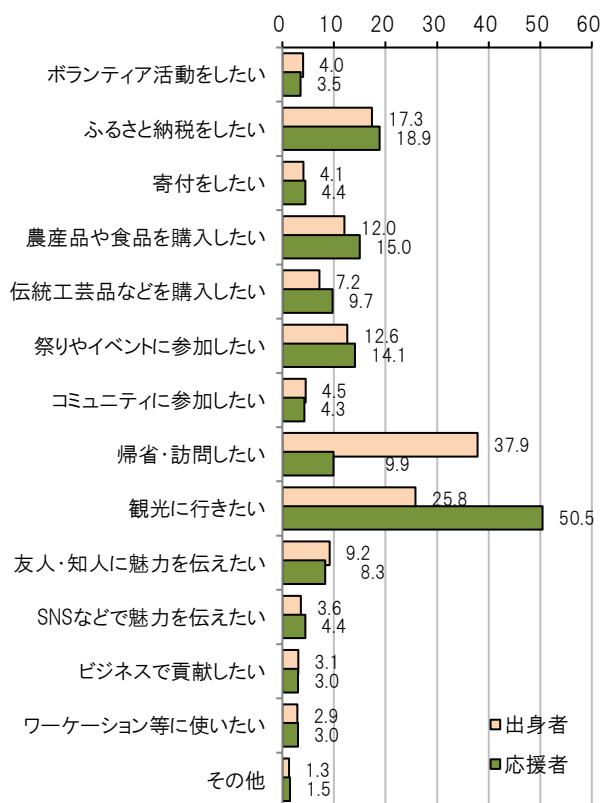
「帰省・訪問したい」は出身者、応援者ともに現在実施している率を下回っていますが、「ふるさと納税」に関しては、実施したいと思っている人は出身者で17.3%、応援者では18.9%もあり、これはすでに実施している人のおよそ2倍ほど高くなっています。

このように、項目によって実行状況と意欲で異なる結果となりました。また、出身者、応援者ともに地域に関係する活動への意欲は多岐にわたっているという結果とも読み取れる結果になっています。

実行したことがある活動 (%)



実施したいと思う活動 (%)

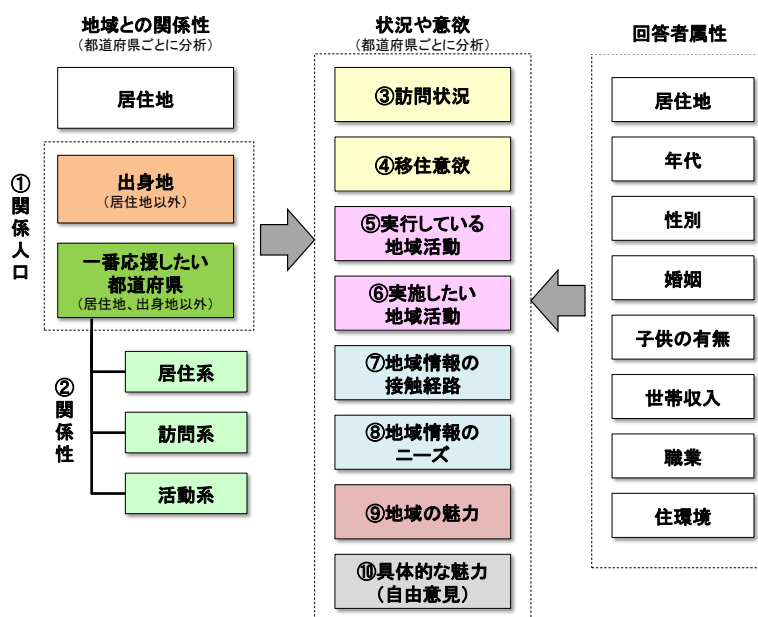


<調査の構図>

地域活性化の切り札とされている「関係人口」の実態を明らかにするために、本調査では以下の目的をもって実施した。

- ① 住民視点での関係人口規模および実態を明らかにする。
- ② 関係人口の実態やニーズを明らかにする。
- ③ 居住地、年代、性別、家庭環境などターゲット別分析をする。
- ④ 関係人口が地域にもたらす効果(影響)を具体的に示す。

調査の設問の流れ



<調査概要>

調査方法: インターネット調査

調査対象: 登録調査モニター(18歳~79歳)から年代・男女別にほぼ均等に回収

有効回答数: 20,856人 (総回収数 21,000人より不完全回答等を除く)

調査時期: 2022年1月7日~1月13日

調査項目: 地域との関係性、訪問状況、移住意欲、地域での活動状況、地域活動の意欲、情報接触経路、情報ニーズ、地域の魅力 (他に年代・居住地等の回答者属性)

<調査報告書>

総合報告書: 77,000円(税込) A4判約180ページ (電子データは+22,000円。以下同じ)

個別報告書: 55,000円(税込) A4判約20ページ

基本セット: 99,000円(税込) 総合報告書+個別報告書

市区町村調査パック: 165,000円(税込) 対象の市区町村が位置する都道府県の関係人口を対象に、同市区町村への移住や訪問意欲、情報ニーズ、地域活動の実施状況や意欲などを調査します。

<ブランド総合研究所の会社概要>

「都道府県・魅力度ランキング」など地域・自治体の評価指標として全国で注目されている「地域ブランド調査」の実施主体であり、地域活性化とコンサルティングの専門企業です。同調査以外にも、地域ブランドに関する調査とシティプロモーションなどの戦略立案などを実施しているほか、「地域版SDGs調査」も実施しています。

- ・ 社名 株式会社ブランド総合研究所
- ・ 本社 東京都港区虎ノ門1-8-5(〒105-0001)
- ・ 代表者 代表取締役 田中章雄
- ・ 資本金 2500万円
- ・ 設立 2005年11月
- ・ URL <https://tiiki.jp/>



<問合せ先(メディアおよび読者とも)>

株式会社ブランド総合研究所 (担当: 菅波)

Tel. 03-3539-3011(代) Fax. 03-3539-3013

E-mail: project@tiiki.jp